

## 2021年5月24日「2021年3月期 決算説明会」

### 主な質疑事項

- Q. 非金利業務利益の見通しについて、今期(2022年3月期)の法人役務が増収となる背景と計画達成見込みについて教えてほしい。
- A. 今期のポイントは非金利業務利益、特に法人役務の目標が達成できるかどうかにあると考えている。前期(2021年3月期)は、ストラクチャー付コベナント融資、金融商品仲介、M&A等で収益を伸ばしてきたが、今期も更なる積上げを図っていききたい。本中期経営計画では、事業承継を営業の柱に据えて自社株評価や事業承継方法のプレゼンテーションをこれまでの2年間続けてきた。その中で、お客さまの意識にも変化が現れ、案件化・収益化ができるようになってきた。前期の終わりにかけては、社内承継に係る持株会社を設立し、株式を買い取るための融資案件などがかなり実行に結びついた。その結果、経営者の方に資金が移り、預かり金融資産関連のビジネスにもつながった。また、M&Aも増加しており、過去2年間で提案してきたものが案件化してきている。シンジケート・ローンについては、TSUBASAアライアンスで共同で組成しようという機運が高まっており、参加行との共同組成を通じて収益増強を図っていききたい。預かり金融資産は前期非常に好調であった。このため、今期は特需部分を除いた若干控えめな計画としているものの、足元4、5月の実績は計画を上回る水準で推移している。このような取組みの結果、非金利業務利益の比率も上昇し収益構造の転換に舵を切れていると感じている。今期の目標についても、達成していききたいと考えている。
- Q. 増配の背景と今後の自己株取得と増配のプライオリティについてどのように考えているか。
- A. 現状、単体の当期純利益の40%を株主還元の見込みとしており、前期は与信費用の増加で利益水準が低下したため、株主還元率は配当のみで46.7%となった。配当と自己株式取得の割合については、両者のバランスが重要であると考えているが、投資家が配当性を重視していることも踏まえて今期の配当予想を増配とした。今後の還元方針については次期中計を策定していく中で検討を進めたい。例えば、連結子会社から配当を受領した上で連結ベースの株主還元を行うなど、様々な検討を行いたいと考えている。

Q. 人件費の削減施策および店舗統廃合・ATM削減以外の物件費削減施策について教えてほしい。

A. 人件費については、店舗統廃合による人員の減少が大きい。また、デジタル技術の活用（API基盤・アプリ・法人ポータル・店頭タブレット）によって営業店事務の削減を行っていく。

物件費については、システム経費を削減する必要があると考えている。今後のシステムは、他行と差別化を図っていくフロント領域において、帳票レス・現物レス・印鑑レスを進めていく一方で、バック領域である勘定系、サブシステムでコスト削減に取り組んでいく。勘定系システムは、徹底的にスリム化することで、最終的には共同化の議論にもならない水準までコストのスケールを下げていきたい。サブシステムでは、営業推進・CRM等の戦略性のあるものに投資を行っていく一方で、行内事務・制度対応については、例えば、TSUBASAアライアンスのマネロン関連業務共同化のようにコスト削減を行っていきたいと考えている。

また、業務改革プロジェクトを通じて、小さな経費削減施策を積み上げていくとともに、コロナ禍でコスト減少につながった出張旅費や交際接待費についてもコスト削減を定着させていきたい。

Q. 政策投資株式をゼロにする目標を掲げる銀行があるなかで、当行の削減への取組みについて教えてほしい。

A. 政策株の保有については、お取引先の株式保有が当行との取引に結びついているかどうかをRORA等を見ながらしっかりと判断を行っている。

また、バーゼル規制の方向性も政策保有株式を優遇する方向にはなく、リスクウェイトも純投資株式に近くなるという点も踏まえ、削減に取り組んでいる。

地元経済の基幹となるお取引先の株式もあり、保有ゼロは想定していないものの、今後も政策保有株式の削減交渉を継続し、交渉がまとまり次第、売却を行っていく方針である。

Q. 還元方針40%としている中で自己株式取得の考え方について教えてほしい。

A. 株主還元率を当期純利益の40%とすると、自己株取得額等が推測されてしまい、還元方針どおりの取得額では市場に与える効果が薄くなってしまうということも認識している。

今後、市場に注目して頂けるような株主還元方法についても考えていきたい。

また、安定的に収益を増加させながら、安定して厚めの株主還元を継続することも1つの考え方であると思っており、市場との対話も踏まえながら還元方針についても検討していきたい。

- Q. 政策投資株式の削減について、削減内容を明示することはないのか。
- A. 政策保有株式の削減については、相応に取り組んでできていると認識しているが、現状、削減内容の明示や保有ゼロを目指すというところまでは考えていない。  
全体としては政策保有株式を削減していく方針であるが、お取引先の意向や当行取引への影響等を考慮し、株式を保有する意義があるかどうかについて今後も厳密に見ていく必要があると考えている。
- Q. 資金利益の中で有価証券に資本を配賦していく背景について教えてほしい。  
また、有価証券の中でも外債でリスクを取っていく方針か。
- A. 有価証券に資本を配賦したのは、有価証券利息配当金の減少に対応したものの。  
外国証券については、他行のポートフォリオ等を研究する中で、円金利水準等も勘案して運用の幅を広げた。足元でジニーメイ債やドル建てCLOを配賦資本に配慮しながら残高を積んでいるが、運用の中心となるのは、比較的長期の国債や地方債等の国内債券である。なお、投信・株式の運用については、投信は以前から外国株式や外債、欧州投資適格社債、米国REIT、国内REIT、PEファンド等で運用を行ってきたが、1年前に評価損となっていたものが100億円程度の評価益に改善しており、益出しを行っているものもある。また、株式は、純投資を配当狙いのポートと市場動向を捉えた機動的売買のポートに分けて運用している。
- Q. 群馬県内の自動車産業について、ESGの観点からリスクを高く見るなどの対応を行っているのか教えてほしい。
- A. 群馬県内の自動車産業については、ESGの観点だけでなくエネルギー転換の観点からも注視している。  
県内の完成車メーカーはエンジン車を作っており、サプライヤーもエンジン部品、エンジンが動いていることが前提となる部品を作っている。そのため、エネルギー転換により、今後サプライヤーがどう事業転換を行っていくか、他分野への進出をどのように行っていくかについて、当行も考えていかなければならないと認識しており、完成車メーカーとコミュニケーションを図りサプライヤーの今後の方針等について確認している。  
また、群馬県とも今後の自動車産業をどのような方向にしていくかについて議論を始めており、お取引先と課題を共有し検討していきたいと考えている。
- Q. 資料11ページの中期経営計画との差異分析で、国際部門の資金利益が上振れした要因について教えてほしい。
- A. ポジション積上げによる有価証券利息配当金の増加と調達費用の減少が資金利益増加の要因となっている。

Q. 預金、貸出金等を中心にバランスシートが大きくなっているが、その要因について教えてほしい。

A. 預金と貸出金については、①法人のお客さまが、コロナ対応資金である実質無利子融資で調達した資金を少し厚めに手元に残していること ②個人のお客さまの定額給付金が預金として歩留まっていることなどから、預貸ともに増加している。預金の増加が貸出金の増加を上回っているのは、定額給付金の影響が大きいと考えられる。  
また、預金が増加した部分については有価証券でも運用を行っている。  
なお、借入金・預け金の増加は、コロナオペによるものである。

以 上